

令和元年度 観光文化スポーツ部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標 (R2) >

- ・観光満足度 (N P S) : 26.7 (H29年度 : 18.7)
- ・観光消費額 : 2,500億円 (H29年 : 2,168億円) 【創】
- ・外国人旅行者の観光消費額 : 150億円 (H29年 : 33億円)
- ・山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数 : 790,000人 (H30年度 : 360,540人)
- ・ボランティア活動参加率 : 40% (H28年度 : 32.2%)

主要事業及び重要業績評価指標 (K P I) 等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (短期 A P 策定時)	H30 計画	R1 計画	進捗 状況	短期 A P における 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30 実績値)			
1	○多様なニーズをとらえた受入態勢の整備	○観光関連施設の利便性・快適性向上 ○観光地の利便性・快適性の向上	○主要観光地の W i - F i 導入率 (H28年度 28%)	70%	85%	順調	5-1-(1)
				75% (H30年度)			
2	○観光流動を促す交通の利便性向上	○国際航空ネットワークの充実 ○酒田港の港湾機能の強化 ○二次交通の環境整備の促進	○県外からの観光者数 (H27年度 19,441千人)	20,200千人	20,600千人	遅れ	5-1-(2)
				19,141千人 (H29年度)			
3	○観光資源の高付加価値化	○県内周遊の促進 ○「山形日和。」観光キャンペーン (春・冬) の実施 ○旅館の魅力向上 ○観光資源の訴求力向上 ○効果的な情報発信	○平均宿泊数 (H27年 1.29泊)	全国平均値以上	全国平均値以上	概ね 順調	5-2-(1)
				1.30泊 (H30年 速報値) (全国 1.34泊)			

4	○戦略的誘客の強化 ○「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	○ターゲットを明確にした効果的な情報発信 ○観光PR推進 ○「山形日和。」観光キャンペーン（冬）の実施 ○JRと連携した大型観光キャンペーンの実施 ○雪の魅力の発信と交流の拡大	○冬の観光者数（12－2月） （H27年度 766万人）	800万人	809万人	概ね 順調	5－2－（2） 7－3－（3）
				780万人（H29年度）			
5	○観光産業の基盤強化	○旅館の魅力向上 ○滞在コンテンツの磨き上げ ○観光地域づくりの促進 ○観光産業の生産性向上 ○地域DMOの育成	○延べ宿泊者数 （H27年 5,973千人）	6,150千人	6,200千人	遅れ	5－3－（1）
				5,311千人（H30年速報値）			
6	○観光人材の育成	○観光産業を担う人材の育成 ○県民のおもてなし力の向上	○観光人材育成講座（山形観光アカデミー）受講者数（累計） （H27年度 524人）	724人	804人	順調	5－3－（2）
				739人（H30年度）			
7	○インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進	○山形の観光資源の訴求力向上 ○隣県等との連携促進	○外国人旅行者受入数 （H27年 96,847人）	220,000人	260,000人	順調	5－4－（1）
				248,929人（H30年速報値）			
			○延べ外国人旅行者宿泊者数 （H27年 75,720人）	150,000人	180,000人	順調	
				161,460人（H30年速報値）			
8	○観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大	○多様な分野における交流への支援	○海外の大学等との協定・提携件数（累計） （H27年 212件）	230件	240件	順調	5－4－（2）
				267件（H30年度）			

9	○郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興	○文化の伝承活動の促進 ○県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり ○文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり	-	-	-	-	1-5-(1)
				-			
10	○文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化	○文化・芸術を活かした活動の充実 ○スポーツを活かした活動の充実	○ホストタウン登録国との交流会等への参加者数（累計）	1,000人 (15,000人)	2,700人 (25,000人)	順調	1-5-(3)
				22,677人（H30年度）			
				-			
11	○在住外国人の活躍の促進	○暮らしやすい環境の整備 ○活躍できる環境の整備	○国際交流サポーター登録者数 (H28年度 573人)	590人	600人	順調	1-4-(3)
				643人（H30年度）			
12	○多様な主体の連携・協働の促進	○多様な社会貢献活動の担い手の拡大 ○社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実	○やまがた社会貢献基金助成金額 (累計) (H28年度 379百万円)	419百万円	439百万円	順調	1-4-(5)
				431百万円（H30年度）			

※ H30 計画及び R1 計画における括弧書きは、短期アクションプランに掲げた目標を上回る独自目標

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
1	多様なニーズをとらえた受入態勢の整備	主要観光地のW i - F i 導入率	70%	85%
			75% (H30年度)	
短期A Pにおける位置付け		テーマ5－施策1－主要事業(1)多様なニーズをとらえた受入態勢の整備		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光関連施設の利便性・快適性向上
 - ・宿泊施設や観光施設、物販施設など民間事業者等を対象に、東北観光復興対策交付金を活用し、フリーW i - F i 環境の整備や多言語表記の導入、キャッシュレス決済機能の整備、トイレの洋式化など、受入態勢の整備への支援を行った。また、宿泊施設や飲食店、物販店、観光案内所の関係者や通訳ガイドを対象にしたセミナーを開催するとともに、地元自治体や観光事業者などが連携し、インバウンドの受入態勢づくりに取り組むための「インバウンド受入協議会」の設置を推進した。
- 観光地の利便性・快適性の向上
 - ・外国人や障がい者等の多様なニーズに応じた、やまがた観光情報センター（霞城セントラル）の観光案内や情報発信等への支援を行った。
 - ・外航クルーズ船の誘致活動を行い、平成29年8月に外航クルーズ船の酒田港初寄港が実現し、平成30年度は3回寄港した。

〔評価・課題等〕

- 超高齢社会の進展に伴い、高齢者の旅行者は拡大が見込めるが、旅行意欲があっても身体・健康状態に不安があり旅行を断念する高齢者の増加が懸念される。
- 平成29年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。外航クルーズ船の酒田港寄港拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に、障がい者や外国人の交流人口の拡大を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 高齢者や障がい者、外国人などが気兼ねなく旅行できるよう、フリーW i - F i 環境の整備や多言語表記の導入、健康福祉部と連携して観光地の公衆トイレの整備や障がい者の視点によるバリアフリー改修等の情報提供を行い、旅館・ホテル、観光地等の受入態勢の整備を推進する。
- 多様なニーズに応じた観光案内や情報発信等を推進する。
- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり万全の受入環境整備を進め、寄港拡大に取り組む。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

○観光関連施設の利便性・快適性向上

- ・宿泊施設や観光施設等におけるW i - F i やキャッシュレス決済環境の整備や多言語化の促進
- ・宿泊施設等のバリアフリー化の情報提供
- ・宿泊施設等のバリアフリー化の状況に応じ、旅行者にあった宿泊施設等とのマッチングを促進

○観光地の利便性・快適性の向上

- ・県内主要観光地における「ご当地W i - F i 」の整備促進及びポータルサイトを活用した多言語による観光情報の発信やクーポン券などの様々な充実したサービス提供の支援
- ・バリアフリー観光相談窓口（やまがた観光情報センター）及び「やまがたバリアフリー観光ポータルサイト」の運営、多様なニーズに応じた観光案内や情報発信等の実施

観光文化スポーツ部				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
2	観光流動を促す交通の利便性向上	県外からの観光者数	20,200千人	20,600千人
			19,141千人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策1－主要事業(2)観光流動を促す交通の利便性向上		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 国際航空ネットワークの充実
 - ・国際チャーター便の誘致、羽田空港乗継によるインバウンドプロモーションを実施した結果、台湾及び韓国からチャーター便が運航するとともに、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品が造成された。
 - ・平成30年度は、台湾からの定期チャーター便の運航が実現し、山形空港と庄内空港に合わせて144便運航され、約1万人が台湾から来県した。
- 酒田港の港湾機能の強化
 - ・おもてなし研修の実施、W i - F i の整備、外航クルーズ船の誘致に取り組んだ結果、平成29年8月に外航クルーズ船の酒田港初寄港が実現し、平成30年度は3回寄港した。
- 二次交通の環境整備の促進
 - ・主要駅等を出発し観光地等を周遊するタクシー・バス運行事業への支援を行った。

〔評価・課題等〕

- 平成29年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。
- 国際航空ネットワークについては、台湾及び韓国から国際チャーター便が運航するとともに、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品が造成された。また、平成30年度は、台湾からの定期チャーター便の運航が実現し、山形空港と庄内空港に合わせて144便運航され、約1万人が台湾から来県した。
- 今後、外航クルーズ船の酒田港寄港拡大が見込まれることから、寄港の成功に向け、受入態勢の整備を図る必要がある。
- 令和元年10月から12月の新潟県・庄内エリアDCの開催等を契機として、観光周遊バスやタクシー運行への支援等、二次交通の環境整備を図るとともに、それらを観光客へ効果的にPRを実施することが必要である。

〔今後の推進方向等〕

- 「山形県国際戦略」に基づき、令和2年に外国人観光客30万人の目標に向け、重点地域である台湾、香港、中国などの東アジア地域、成長著しい東南アジア地域、継続市場の韓国や豪州、新規市場の欧州や米国に対して、東北観光復興対策交付金を積極的に活用し、東北観光推進機構や近隣県等とも連携し、旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請、現地テレビ番組を活用した情報発信等、積極的なプロモーションを展開する。
- 海外の現地観光コーディネーター等を活用し、国際チャーター便の誘致を促進するとともに、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品の造成拡大に取り

組む。

- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり、多言語案内表示やW i - F i の整備等、万全の受入態勢の整備を進め、寄港拡大に取り組む。また、外航クルーズ船の更なる寄港に向け誘致を強化する。
- 最寄り駅や空港等から観光地までの移動手段（二次交通）の確保及び周知強化により利便性の向上を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 国際航空ネットワークの充実
 - ・国際チャーター便の誘致促進
 - ・羽田・成田空港乗継便によるインバウンドの誘致促進
- 酒田港の港湾機能の強化
 - ・外航クルーズ船の受入態勢の整備と誘致促進
- 二次交通の環境整備の促進
 - ・観光周遊バス・タクシーの広報支援
 - ・主要駅等を基点とした、タクシー等による着地型旅行プランの拡充支援

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
3	観光資源の高付加価値化	平均宿泊数(全国平均値以上)	全国平均値以上	全国平均値以上
			1.30泊(H30年速報値) (全国1.34泊)	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策2－主要事業(1)観光資源の高付加価値化		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○県内周遊の促進

- ・SNS等での動画配信やパンフレットを作成する等、5つのメインテーマ(「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」)によるツーリズムの促進を図った。
- ・旅行会社等を招請し、歴史や山、滝、名水などの自然と温泉・食を組み合わせた旅行商品の造成を促進した。
- ・県内観光地・観光施設の周遊パスポートによるスタンプラリーを実施(山形日和。ぱすぽーと)し、平成30年度は、15万部発行し、約8,900通の応募があった。
- ・県内の地域資源を活用した映画などのロケ誘致を行い、平成30年度は1本の映画に支援を行った。
- ・グリーン・ツーリズム情報の発信、受入態勢の整備を支援した。

○「山形日和。」観光キャンペーン(春・冬)の実施

- ・旅行商品造成(団体エスコート、個人)につなげるため、国内(首都圏・中京圏)主要旅行会社を対象とした旅行商品説明会を実施した。
- ・JR東日本の重点販売地域の指定を受け、『山形日和。』花回廊キャンペーンを展開し、「自然」「美食・美酒」「歴史・文化」をテーマに本県への滞在をコンセプトに「朝」「夜」の魅力に着目した特別企画で、滞在型観光を推進した。
- ・首都圏等における観光・誘客キャラバン及びJR主要駅におけるADビジョン(動画広告)による観光PRを実施した。

○観光資源の訴求力向上

- ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好に合わせたツアー造成を促進した。

〔評価・課題等〕

- 平成29年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。
- 本県の各地域で育まれる日本酒やワイン、伝統野菜などの“食”、日本遺産(出羽三山、北前船寄港地、サムライゆかりのシルク、山寺が支えた紅花文化)、温泉、名水、滝などの観光資源を最大限に活かし、国内外からの誘客を促進する必要がある。
- 各旅行事業者とともに、その地域でしか経験・体験できない「コト」「モノ」を求めており、各地域における観光資源の磨き上げ・掘り起こしを継続して支援する必要がある。

【今後の推進方向等】

- 「おもてなし山形県観光計画」に定めた、5つのメインテーマ「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」を基軸に、各地域において新たな観光資源の発掘に向けた支援を実施するとともに、地域で育まれる日本酒やワイン、伝統野菜などの“食”、日本遺産に認定された出羽三山等、温泉、名水、滝などの本県の魅力ある観光資源を最大限に活かした誘客を推進する。
- 「やまがた観光キャンペーン推進協議会」等の関連団体と連携し、戦略的なプロモーション活動を展開し、本県へのツアー造成の促進を図る。
- 日本遺産に認定された出羽三山等やユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートの構築などにより、滞在の長期化やリピーター化を促進する。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

- 県内周遊の促進
 - ・5つのメインテーマ（「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」）によるツーリズムの促進
 - ・県内の地域資源を活用した映画ロケ等への支援
 - ・県グリーン・ツーリズム推進協議会を核とした、受入体制整備、情報発信、誘客促進等の実施
- 「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施
 - ・観光送客・誘客キャラバンの実施（首都圏、北海道、東北、中京圏、関西圏など）
 - ・首都圏における旅行事業者向け旅行商品説明会の開催
 - ・ツアー旅行助成などツアー造成の支援
- 旅館の魅力向上事業
 - ・県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部及び山形県酒造組合と連携し、温泉地ごとの地酒を組み合わせ、各旅館において提供する仕組みの構築と、地域の「食」や「酒」のストーリーを説明できる旅館従業員のスキル向上
- 観光資源の訴求力向上
 - ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好に合わせたツアー造成の促進
 - ・合宿やイベントによるスポーツツーリズムの誘致拡大に向けたスポーツコミッションの形成
 - ・地域と共同して観光地域づくりを行うDMOの育成を図り、「いまだけ、ここだけ」の魅力あふれる商品展開を行う。
- 効果的な情報発信
 - ・新潟県・庄内エリアDCを契機として、県内の「食」「酒」の魅力を中心に、食を育んだ歴史や伝統、暮らし、風土といった背景を地域のストーリーとして国内外に発信する。

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
4	戦略的誘客の強化 「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	冬の観光者数(12-2月)	800万人	809万人
			780万人(H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ5-施策2-主要事業(2) 戦略的誘客の強化 テーマ7-施策3-主要事業(3) 「いきいき雪国やまがた」づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

- ターゲットを明確にした効果的な情報発信
 - ・「やまがた雪フェスティバル」の開催、日本遺産に認定された出羽三山の魅力(出羽三山シンフォニー)発信、「日本一さくらんぼ祭り」の開催などの情報を、テレビCMやSNS等の多様な媒体を活用して、国内外へ発信した。
 - ・教育旅行の誘致促進として、東京・大阪の旅行会社への知事のトップセールス等を行った。
 - ・コンベンションの誘致推進として、国際ミーティング・エキスポへ出展する等を行った。
- 観光PR推進
 - ・首都圏JR主要駅におけるADビジョン等による観光PRを実施した。
- 「山形日和。」観光キャンペーン(冬)の実施
 - ・新潟県・庄内エリアプレデスティネーションキャンペーン(10月~12月)を実施した。
 - ・首都圏等における観光・誘客キャラバンとともに、首都圏、中京圏の旅行事業者向け説明会を実施した。
 - ・ガイドブック作成及びフリーペーパー等の活用や、HP、SNS等情報発信による観光PRを実施し、認知度向上を図った。
- 雪の魅力発信と交流の拡大
 - ・雪を活用した冬場の観光誘客の底上げ・拡大を図るため、「やまがた雪フェスティバル」を実施した。
 - ・市町村が行う県内各地の雪祭り・イベント等の内容の拡充に対する支援を行った。
 - ・平成30年2月に東北では初となる「UNWTO 雪と文化の世界観光会議」を開催し、冬の東北とスノーコンテンツ等を国内外に発信した。会議には約30の国と地域から観光関係者、メディア、政府関係者など約300名が参加した。
 - ・平成31年2月に、東北各県が連携し「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」を開催し、海外の旅行会社18社を含め約150名が参加した。

〔評価・課題等〕

- 観光誘客の推進にあたっては、ターゲットマーケットやプロモーションターゲットを明確にした戦略的な誘客が必要であり、引き続き観光データの分析を進める必要がある。
- 山形ならではの雪を活用した冬の観光キャンペーンを展開し、旅行会社と連携した宣伝・広報による観光誘客を行うことで、県全域での冬の観光者数及び観光消費額の拡大につなげる必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 「おもてなし山形県観光計画」に基づき、本県の地域資源を最大限に活かした観光誘客を推進し観光者数の増加を図る。
- 国内外における地域別、年代別など、それぞれに効果的な媒体等を活用し、戦略的な観光PRを実施する。また、本県の課題である冬場の誘客拡大に向けて、東北六県が連携した「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」や「やまがた雪フェスティバル」の開催など山形・東北ならではの雪を活用した冬の観光キャンペーンを展開し、観光者数及び観光消費額の拡大に結び付ける。
また、「やまがた雪フェスティバル」を、県内各地で開催される様々な雪祭りのオープニングイベントとして位置付け、県内全域への誘客をさらに促進するとともに、地域の方々が雪を資源として再認識し、地元の魅力再確認を促進するため、県内各地の雪祭り・イベント等の新たな開催や内容の拡充に対して支援を行う。
- 東北の生活に根差した独自の魅力を国内外へ発信するとともに、商品化に向けた素材の魅力をブラッシュアップし、旅行商品化につなげ、来訪者の増加を図る。
- HP、SNS、旅行雑誌、Web広告など、あらゆる媒体を通して本県の魅力について情報発信を行い、本県認知度の向上を図り、観光誘客の拡大を実現する。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- ターゲットを明確にした効果的な情報発信
 - ・第5回「やまがた雪フェスティバル」の開催
 - ・日本遺産出羽三山の魅力発信（山形交響楽団コンサートの開催）
 - ・コンベンションの開催への支援
 - ・第8回「日本一さくらんぼ祭り」の開催及びさくらんぼに係る誘客事業の実施
 - ・山形県教育旅行誘致協議会を核として、本県の特徴ある資源を活かした教育旅行の誘致促進
- 「山形日和。」観光キャンペーン（冬）の実施
 - ・首都圏における旅行事業者向け旅行商品説明会の開催
 - ・ガイドブック作成及びフリーペーパー等の活用による観光PRの実施 ・HP、SNS等を活用した情報発信による認知度向上
 - ・観光送客・誘客キャラバンの実施（首都圏、東北、中京圏、関西圏など）
- JRと連携した大型観光キャンペーンの実施
 - ・新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン（10月～12月）の展開
- 雪の魅力の発信と交流の拡大
 - ・「やまがた雪フェスティバル」の開催
 - ・東北各県が連携し、冬に海外の旅行会社、メディアを招請し、「TOHOKU」情報の発信及び商談会の開催

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
5	観光産業の基盤強化	延べ宿泊者数	6,150千人	6,200千人
			5,311千人 (H30年 速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策3－主要事業(1)観光産業の基盤強化		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光地域づくりの促進
 - ・地域の官民一体となったインバウンド受入団体（協議会）への支援を行い、地域における受入態勢の整備を図った。
 - ・観光地域づくり組織（DMO）の形成促進の支援を行った。
- 観光産業のサービス向上
 - ・高齢者や障がい者等への接遇向上のためのコミュニケーション支援ツール（ICT）の導入等への支援を図った（バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業補助金）。

〔評価・課題等〕

- 観光産業の振興による付加価値の創造や雇用の創出など波及効果を高め、活力ある地域社会を実現していくため、観光産業を本県の基幹産業の一つに位置付け、観光産業の競争力の強化や、中核的な役割を果たす人材の育成、更には、事業者間や産業間の連携を促進する必要がある。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や超高齢社会の進展に伴い、外国人や高齢者の旅行者は拡大が見込めることから、外国人や高齢者などに応じた観光地域づくりを進める必要があるが、地域で外国人旅行者の受入を担うインバウンド受入協議会は10団体にとどまっている。
- コミュニケーション支援ツール（ICT）等の活用などにより、観光産業の生産性向上に向けた取組みを推進する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 自立的・継続的な観光地経営を促進するため、観光地のマーケティング機能や観光誘客のコンテンツづくりなどを行うDMOの形成及び育成を促進する。
- 地域や民間団体におけるインバウンド推進のための地域資源の磨き上げ、おもてなし及び受入態勢整備の取組みを進め、地域が一体となったインバウンド受入の体制づくりを推進する。
- 旅館・ホテル等の従業員のコミュニケーションツールとしてICT等を活用し生産性向上を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 旅館の魅力向上事業
 - ・県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部及び山形県酒造組合と連携し、温泉地ごとの地酒を組み合わせ、各旅館において提供する仕組みの構築と、地域の「食」や「酒」のストーリーを説明できる旅館従業員のスキル向上

○滞在コンテンツの磨き上げ

- ・ナイトタイムエコノミーコンテンツの構築

○観光地域づくりの促進

- ・地域の官民一体となったインバウンド受入団体（協議会）への支援
- ・観光地域づくり組織（DMO）の形成促進

○観光産業の生産性向上

○地域DMOの育成

- ・地域と共同して観光地域づくりを行うDMOの育成を図り、「いまだけ、ここだけ」の魅力あふれる商品展開を行う。

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
6	観光人材の育成	観光人材育成講座（山形観光アカデミー）受講者数（累計）	724人	804人
			739人（H30年度）	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策3－主要事業（2）観光人材の育成		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光産業を担う人材の育成
 - ・山形観光アカデミーにおける、観光産業をけん引する中核的人材や若手人材の育成や観光産業のトップセミナーの開催を支援した。
 - ・DMO形成に向けた研修会の開催を支援した。
- 県民のおもてなし力の向上
 - ・観光ボランティアガイド養成の促進、観光ボランティア等の外国人観光客接客研修の実施を支援した。また、おもてなしの検定の実施に向けて検討を行った。
 - ・観光ボランティア等を対象に外国人観光客接客研修を実施した。

〔評価・課題等〕

- 観光産業の振興による付加価値の創造や雇用の創出など波及効果を高め、活力ある地域社会を実現していくため、観光産業を本県の基幹産業の一つに位置付け、観光産業の競争力の強化や、中核的な役割を果たす人材の育成、更には、事業者間や産業間の連携を促進していく必要がある。
- 外国人観光客の増加に対応するため、コミュニケーション力・語学力や異文化に対する理解力を持つ人材の育成が急務となっている。

〔今後の推進方向等〕

- 観光立県山形の実現に大きな役割を担う観光産業の中核的人材の育成を図るとともに、地域や観光関連企業、大学、金融機関などの多様な主体による観光地域づくり活動を促進する人材の育成を図る。
- 本県を訪れる観光客に「おもてなし」の心を持って、本県の魅力を積極的に伝えられる人材の育成を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 観光産業を担う人材の育成
 - ・観光産業をけん引する中核的人材や若手人材の育成
 - ・観光産業のトップセミナーの開催
- 県民のおもてなし力の向上
 - ・山形県の魅力を発信する観光ボランティアガイドの支援
 - ・おもてなしの検定の検討と実施

(部局運営プログラム個表)

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
7	インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進	外国人旅行者受入数	220,000人	260,000人
			248,929千人 (H30年 速報値)	
		延べ外国人旅行者宿泊者数	150,000人	180,000人
			161,460人 (H30年 速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策4－主要事業(1) 戦略的な誘客推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○山形の観光資源の訴求力向上

- ・海外の観光コーディネーター等を活用し、現地のニーズ調査・分析や旅行会社・航空会社等に対してチャーター便の誘致を行った。
また、ユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートを構築するとともに、外国人の嗜好にあわせ、日本遺産の出羽三山に代表される精神文化を訴求するツアーの造成を旅行会社等に対し働きかけた。
- ・東北観光復興対策交付金を活用し、宿泊施設や観光施設、物販施設など民間事業者等を対象にフリーWi-Fi環境の整備や多言語表記の導入、キャッシュレス決済機能の整備、トイレの洋式化など、受入態勢の整備への支援を行った。
また、宿泊施設や飲食店、物販店、観光案内所の関係者や通訳ガイドを対象にしたセミナーを開催するとともに、地元自治体や観光事業者などが連携し、受入態勢づくりに取り組むための「インバウンド受入協議会」の設置を推進した。

○隣県等との連携促進

- ・台湾・香港・中国大連等へのトップセールスを始めとする誘客プロモーションを展開するとともに、雪を活用した誘客を促進するため、平成30年2月には東北では初となる「UNWTO 雪と文化の世界観光会議」を開催し、約30の国と地域から観光関係者、メディア、政府関係者など約300名が参加した。
- ・平成31年2月に、東北各県が連携し「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」を開催し、海外の旅行会社18社を含め約150名が参加した。
- ・外航クルーズ船の誘致活動に取り組んだ結果、平成29年8月に外航クルーズ船の酒田港初寄港を実現し、平成30年度は3回寄港した。

〔評価・課題等〕

- 平成29年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。
- 外航クルーズ船の酒田港寄港拡大が見込まれることから、受入態勢の整備を進める必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 「山形県国際戦略」に基づき、令和2年に外国人観光客30万人の目標に向け、重点地域である台湾、香港、中国などの東アジア地域、成長著しい東南アジア地域、継続市場の韓国や豪州、新規市場の欧州や米国に対して、東北観光復興対策交付金を積極的に活用し、東北観光推進機構や近隣県等とも連携し、旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請、現地テレビ番組を活用した情報発信等、積極的なプロモーションを展開する。
- 日本遺産に認定された出羽三山やユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートの構築などにより滞在の長期化やリピーター化に結びつけ観光消費額の向上を図る。さらに、フリーWi-Fi環境の整備や多言語表記の導入など県内を快適に周遊できる環境整備を支援する。
- 現地観光コーディネーター等を活用し、本県を訪問する旅行商品の造成やチャーター便運航を働きかけるとともに、県ASEAN戦略アドバイザーからの助言を活用しながら、本県の知名度向上のための情報発信等を行い、観光誘客を図る。
- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり万全の受入環境整備を進め寄港拡大に取り組む。
- 山形県教育旅行誘致協議会を核として、本県の特徴ある資源を活かし教育旅行の誘致促進を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 山形の観光資源の訴求力向上
 - ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好に合わせたツアー造成の促進
 - ・外国人の多様なニーズに応える観光案内機能や情報発信の充実
 - ・宿泊施設や観光施設等におけるWi-Fiの整備や多言語化の促進
 - ・山形県の魅力を発信する観光ボランティアガイドの支援
- 隣県等との連携促進
 - ・海外でのトップセールスや旅行博、商談会への出展
 - ・宮城県等と連携した広域周遊ルートの形成や観光資源の一体的な情報発信の強化
 - ・国際チャーター便の誘致促進

(部局運営プログラム個表)

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
8	観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大	海外の大学等との協定・提携件数 (累計)	230件	240件
			267件 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策4－主要事業(2) 観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○多様な分野における交流への支援

- ・インドネシア パプア州姉妹県州締結20周年記念事業 (平成26年度) 及び米国コロラド州姉妹県州締結30周年記念事業 (平成28年度)、中国黒龍江省友好県省締結25周年記念事業、ハワイ山形県人会設立50周年記念事業、ブラジル山形県人会創立65周年記念事業 (平成30年度) の実施を通して友好交流を推進した。
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業 (平成28年度) の実施を契機として、ハルビン商談会への出展等による経済交流の一層の推進と、教育・観光・農業分野での交流強化を図った。
- ・海外県人会や姉妹・友好交流先と連携し、ブラジル、パラグアイ、中国黒龍江省から技術研修員を受け入れ、専門技術の向上と友好関係に貢献できる人材育成を図った。
- ・イタリアのロムアルド・デル・ビアンコ財団と本県の情報を財団のネットワークを通して発信するなどの覚書を締結 (平成27年度) し、文化・国際交流等を促進した。
- ・国連世界観光会議 (平成29年度) の開催を通して、中国黒龍江省や台湾高雄市、宜蘭県との交流を推進した。

〔評価・課題等〕

○姉妹・友好交流先等との友好交流や技術研修員の受入れ、イタリアのロムアルド・デル・ビアンコ財団との覚書締結を契機としたセミナーの開催等により、交流連携の強化が図られた。これまで培ってきた人的ネットワークを活用しながら、更なる関係強化を図り、経済交流への発展に結び付けていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

○「山形県国際戦略」に基づき、多様な国際交流を進める中で山形県の国際人脈をつくり、確固たる信頼関係を構築しながら経済・観光交流につなげる。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

○多様な分野における交流への支援

- ・姉妹交流先であるインドネシア パプア州との周年事業等を通じた交流の実施等
- ・海外県人会や姉妹・友好交流先と連携した技術研修員受入れ

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
9	郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興	—	—	—
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策5－主要事業（1）郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 文化の伝承活動の促進
 - ・幼少期から地域の文化に親しみ、地域文化行事への児童生徒の参加促進や伝統芸能の担い手の育成等を図るため、放課後児童クラブ等で子どもたちが文化を体験する「総合型文化クラブ」モデル事業や、山形交響楽団、山形美術館、到道博物館、本間美術館が実施する児童向け文化芸術体験プログラム事業を支援した。
- 県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり
 - ・山形県生涯学習文化財団との連携による美術館・博物館の企画展への支援、県民に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する文化施設・団体への支援等を行った。
 - ・文化の継承、発展、創造を図るための基本理念、基本的な施策等を定めた山形県文化基本条例を制定し、条例に基づき、本県の文化関係施策に係る基本的な計画として、山形県文化推進基本計画（R1～R5）を策定した。
- 文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり
 - ・山形県総合文化芸術館について、着工済み工事の進捗管理を行うとともに、文化機能の指定管理者の指定、プレ事業の実施など、施設整備と運営の準備を推進した。

〔評価・課題等〕

- 「総合型文化クラブ」モデル事業は、28年度から継続の3市町に新たに1市を加えた4市町で実施し、延べ3,400人の子どもたちが華道や茶道、伝統芸能などを体験しており、児童生徒の地域文化等への参加機会の確保が図られた。28年度から継続の3市町は30年度がモデル事業の最終年度であったが、終了後も2市において市の自主事業として継続される見込みとなった。今後は、モデル事業を実施していない地域への普及を図る必要がある。
- 文化芸術体験プログラム支援事業については、子どもたちが楽しみながら美術や音楽、地域の歴史などに興味を持つプログラムが開発された。今後は、同様の取組みを県内の他の文化施設等への普及を図る必要がある。
- 支援を実施した文化施設等の入場者数は、リニューアルや評価の高い企画展により増加した文化施設等もある一方で、見込みを下回った文化施設等もあった。引き続き魅力ある企画や広報を強化していく必要がある。
- 平成30年度に策定した山形県文化推進基本計画に基づき、着実に施策を展開していく必要がある。
- 山形県総合文化芸術館について、本県の文化芸術活動の拠点として、文化力向上につながる事業を実施する必要がある。

【今後の推進方向等】

- 「総合型文化クラブ」モデル事業については、平成30年度から事業を開始した市での取組みを継続するとともに、終了した3市町での成果を、モデル事業を実施していない県内市町村に普及させていく。
- 美術館・博物館・文化施設・団体への支援を通して、引き続き県民に優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する。
- 山形県文化推進基本計画に基づく事業を着実に推進する。
- 山形県総合文化芸術館について、開館に向けて建設工事を推進するとともに、本県の文化力向上につながる事業を実施する。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

- 文化の伝承活動の促進
 - ・「総合型文化クラブ」モデル事業、子ども郷土芸能芸術まつりの実施
- 県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり
 - ・美術館・博物館の企画展への支援、県民に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する文化施設・団体への支援、日露交歓コンサート開催
 - ・山形県文化推進基本計画の進捗管理
- 文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり
 - ・山形県総合文化芸術館の整備及び開館に向けた準備の推進

(部局運営プログラム個表)

観光文化スポーツ部				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
10	文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化	ホストタウン登録国との交流会等への参加者数 (累計)	1,000人 15,000人(独自目標)	2,500人 25,000人(独自目標)
			22,677人 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策5－主要事業(3)文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○文化・芸術を活かした活動の充実

・アフィニス夏の音楽祭など県内で実施される文化交流事業や山形交響楽団東京・大阪公演など県外で本県の文化を発信する取組み、また、映画関係者の国際会議やパラスポーツの理解促進を目的としたイベントを通して交流拡大を図る事業等に対し支援を行った。

○スポーツを活かした活動の充実

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)のホストタウン登録を目指す市町村の活動を支援するため、諸外国の動向の情報提供や駐日大使館への同行、海外渡航時に知事親書を託すなどの支援を行った。第12次までのホストタウン登録自治体は12市2町で全国第4位、交流相手国は14か国で全国第5位となった。また、聖火リレーの県内ルート及び聖火リレーのゴール地点で実施するセレブレーション会場等の検討を進めた。
- ・世界三大スポーツ大会のひとつであるラグビーワールドカップの2019日本大会におけるサモア代表の公認チームキャンプ地に山形県・山形市・天童市が決定し、キャンプ地の環境整備等を実施するなど受入準備を推進した。
- ・国内外からのスポーツ大会、合宿等の誘致や受入支援等スポーツを核にした交流による地域活性化を図るため、関係者が一体となった取組みを推進する「山形県スポーツコミッション」を設立した。
- ・モンテディオ山形など本県を拠点に活動するプロスポーツチーム及びプロスポーツチームによる地域貢献活動などプロスポーツを活用して地域活性化に取り組む団体への支援等を実施した。

〔評価・課題等〕

- アフィニス夏の音楽祭や山形交響楽団東京・大阪公演において、音楽だけでなく産業、観光、食文化など本県の魅力を多くの方にPRできた。また、交流事業への支援に関しても、今後の交流継続へのきっかけとすることができた。
- 東京2020大会は、本県の魅力を発信し、国内外との交流拡大を図る好機であることから、引き続きホストタウン登録の推進など文化・芸術、スポーツを通じた海外との交流を図る取組みを支援する必要がある。また、ホストタウン登録後に事前キャンプや交流に関する協定等を締結したのは9市1町(10件)となっており、未締結の自治体に対し、事前キャンプ等が実現するよう支援を行う必要がある。
- ラグビーワールドカップの2019日本大会におけるサモア代表の公認チームキャンプの受入にあたり、関係者と連携を密にし、万全の態勢で本県らしいおもてなしを行うとともに、山形の魅力発信につなげる必要がある。
- 国内外からのスポーツ大会、合宿等の誘致や受入支援をはじめ、スポーツ施設・スポーツ大会及び文化・観光資源に関する情報の発信にかかるノウハウの

蓄積が必要である。

- プロスポーツチームのホームゲームの平均入場者数は、モンテディオ山形では前のシーズンよりも184人増加するなど、チームや地域団体による活動の成果は現れている。引き続き地域活性化の取組みを支援する必要がある。

【今後の推進方向等】

- 引き続き本県の優れた文化を活かし国内外との交流を行う事業を支援し、地域活性化を図る。
- 東京2020大会を契機とした地域活性化の取組みが拡大するよう県民の気運の醸成に努めるとともに、文化・芸術、スポーツによる海外や県外との交流事業に対し支援を行うとともに、引き続き聖火リレーの実施に係る準備を着実に推進する。
- ラグビーワールドカップ2019日本大会の公認チームキャンプの受入環境を整備するとともに、県民とサモアの交流や県民の大会及び競技への理解の促進を図る。
- スポーツを核とした交流による地域活性化を図るため、スポーツコミッションが関係機関と連携し、スポーツツーリズムの振興等に取り組む。
- 引き続きプロスポーツチームや地域団体による地域活性化の取組みを支援し、スポーツの振興と地域の賑わいづくり等に結び付ける。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

- 文化・芸術を活かした活動の充実
 - ・山形交響楽団東京・大阪公演への支援、日露交歓コンサートの開催
 - ・文化・スポーツによる交流事業への支援
- スポーツを活かした活動の充実
 - ・ホストタウン市町村の事前キャンプ協定締結に向けた取組み等への支援、聖火リレーの実施に係る準備
 - ・本年秋に開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会におけるサモア代表の公認チームキャンプ地の環境整備や交流事業等の実施
 - ・関係機関と連携した、スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致にかかる情報収集、受入の試行（トライアル）を通して相談対応や誘致活動にかかるノウハウの蓄積
 - ・プロスポーツチームや地域団体による地域貢献活動や地域活性化の取組みへの支援

		観光文化スポーツ部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
1 1	在住外国人の活躍の促進	国際交流サポーター登録者数	590人	600人
			643人 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業(3) 在住外国人の活躍の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○暮らしやすい環境の整備

- ・ 在住外国人の方々を対象とした行政情報や生活支援情報をまとめた冊子の作成・配布を行ったほか、山形県国際交流センターに6言語で窓口を設置し、日常生活全般の相談に対応した。また、在住外国人との協働の拡大を促進するため、(公財)山形県国際交流協会と連携し、語学や国際理解などの国際交流サポーターの拡充に向けた支援を行った。
- ・ 宿泊施設や観光施設等における多言語化の促進を引き続き実施した。

○活躍できる環境の整備

- ・ 語学、ホストファミリー、国際理解などのボランティアスタッフ(国際交流サポーター)の拡充に向けた支援を実施した。
- ・ 留学生を対象とした県内企業就職支援のための合同説明会を開催した。

〔評価・課題等〕

- 平成30年12月末現在の県内の外国人人口は、前年と比較して613人増の7,258人。アジアの国々から結婚や技能実習等により来県した女性が多い。
- 一方で、本県の国際化の現状は、外国語学習を行った人の割合が全国的に見ても極めて低い状況にあるなど、国際化が進んでいるとは言い難い状況にある。
- 県内企業の海外取引の拡大などグローバル化が進展し、海外からの観光客の増加に対応するため、語学力・コミュニケーション力や異文化に対する理解力を持つ人材の育成が急務となっている。

〔今後の推進方向等〕

- 在住外国人が国籍にかかわらず暮らしやすい環境の整備を継続するとともに、在住外国人が地域の一員として活躍できるよう、在住外国人との協働を促進する。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

○暮らしやすい環境の整備

- ・ 外国人総合相談ワンストップセンターの整備・運営
- ・ 宿泊施設や観光施設等における多言語化の促進

○活躍できる環境の整備

- ・ 語学、ホストファミリー、国際理解などのボランティアスタッフ(国際交流サポーター)の拡充に向けた支援

観光文化スポーツ部				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
1 2	多様な主体の連携・協働の促進	やまがた社会貢献基金助成金額(累計)	419百万円	439百万円
			431百万円(H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業(5)多様な主体の連携・協働の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 多様な社会貢献活動の担い手の育成
 - ・社会貢献活動への県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、様々な社会貢献活動を県民に広く紹介するため、「やまがた公益大賞」による社会貢献活動の顕彰、「やまがた社会貢献基金ニュース」の発行を行った。
 - ・NPO自らが情報発信できるようにした「山形発！ボランティア&NPO情報ページ」によりNPOの情報発信を行った。
- 社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実
 - ・やまがた社会貢献基金の活用によるNPO等への支援及びその安定的な支援のための寄附募集活動を実施した。
 - ・NPO中間支援組織への支援を通して、個々のNPOの財政面等からの活動基盤の強化を支援した。
 - ・NPO、行政、企業等が交流し情報交換や活動のネットワーク化を図る「やまがたNPO活動促進大会」を開催した。

〔評価・課題等〕

- やまがた社会貢献基金については、企業に対するきめ細かな寄附の募集活動を行い一定額の寄附金を確保するとともに、様々な分野のNPOやボランティア活動の支援を行うことができた。今後も継続して基金による安定的な支援を行うため、企業への寄附募集活動に積極的に取り組む必要がある。
- ホームページでの情報発信、やまがたNPO活動促進大会でのやまがた公益大賞受賞団体の活動発表や社会貢献基金助成団体の活動紹介などにより、県民の社会貢献活動への理解促進が図られた。ホームページでのNPO活動の情報発信の充実を図る必要がある。
- 個々のNPOへのきめ細かな支援を充実するため、活動基盤がしっかりしたNPO中間支援組織を育成する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 多様な社会貢献活動の担い手の育成
 - ・やまがた社会貢献基金助成団体、やまがた公益大賞受賞団体などの活動を紹介することにより、県民の社会貢献活動への理解促進を図る。
 - ・「山形発！ボランティア&NPO情報ページ」を介した社会貢献活動希望者とNPO等とのマッチングを推進する。
- 社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実
 - ・やまがた社会貢献基金を活用した支援を継続するとともに、企業からの寄附募集を推進する。
 - ・地域の核となるNPO中間支援組織の育成と、その活動基盤の強化を図るための支援を行う。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

○多様な社会貢献活動の担い手の拡大

- ・「山形発！ボランティア&NPO情報ページ」の運営、「やまがた公益大賞」の実施、「やまがた社会貢献基金ニュース」の発行

○社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実

- ・やまがた社会貢献基金を活用した社会貢献活動への支援と寄付募集の推進
- ・「やまがたNPO活動促進大会」の開催、NPO中間支援組織への支援